

資料編 1

①法人別 担当部課及び設立年月一覧表

担当部課		番号	法人名	指定管理者となっている 施設名	設立 年月
県民環 境部	循環型社会推進課	①	(財) 愛媛県廃棄物処理センター	—	H 5. 9
	男女参画課	②	(財) えひめ女性財団	愛媛県女性総合センター	H 3. 4
経済労 働部	産業政策課 企業立地推進室	③	(財) 伊方原子力広報センター	—	S58. 4
	産業創出課	④	(財) えひめ産業振興財団	テクノプラザ愛媛	S61. 11
				愛媛県産業情報センター	
	観光物産課	⑤	(財) 松山観光コンベンション協会	—	H 3. 1
国際交流課	⑥	(財) 愛媛県国際交流協会	—	H 1. 4	
農林水 産部	森林整備課	⑦	(財) 愛媛の森林基金	—	S61. 5
	農産園芸課 担い手対策推進室	⑧	(財) えひめ農林漁業担い手育成公社	—	S46. 9
	漁政課	⑨	(財) 愛媛県水産振興基金	—	S49. 1
	水産課	⑩	(財) 愛媛県栽培漁業基金	—	S61. 12
土木部	都市整備課	⑪	(財) 愛媛県動物園協会	とべ動物園	S62. 4
教育委 員会	文化振興課	⑫	(財) 愛媛県文化振興財団	愛媛県県民文化会館	S55. 12
	文化財保護課	⑬	(財) 愛媛県埋蔵文化財調査センター	—	S52. 6
	保健スポーツ課	⑭	(財) 愛媛県スポーツ振興事業団	愛媛県総合運動公園	S49. 12
愛媛県武道館					
警察本部	組織犯罪対策課	⑮	(財) 愛媛県暴力追放推進センター	—	H 4. 4
企画情 報部	企画調整課	⑯	(財) えひめ地域政策研究センター		H12. 4
			(財) 愛媛県社会経済研究財団		S51. 8
			(財) 愛媛県まちづくり総合センター		S61. 7
経済労 働部	観光物産課	⑰	(社) 愛媛県観光協会		H 4. 7
		⑱	(社) 愛媛県物産協会		H 3. 7

②県関係役職員の給与調

平成19年度

(単位：人、千円)

区分	人数	人件費	県の補助額	一人当たり人件費
A法人	13	87,927	0	6,764
B法人	8	50,164	39,432	6,271
C法人	7	47,128	39,292	6,733
D法人	7	40,442	33,616	5,777
E法人	4	28,895	24,384	7,224
F法人	4	27,577	27,577	6,894
G法人	3	20,262	16,167	6,754
H法人	3	18,375	14,496	6,125
I法人	3	15,788	9,375	5,263
J法人	3	13,791	0	4,597
K法人	2	11,346	11,346	5,673
L法人	1	3,837	0	3,837
M法人	1	3,732	0	3,732
N法人	1	3,120	0	3,120
O法人	1	1,320	0	1,320
合計	61	373,704	215,685	6,126
県出身者 OB	22	78,483	4,033	3,567
県派遣職員	39	295,219	211,652	7,570

③出資法人の経営状況一覧

平成19年度

(単位：百万円)

	法人名	業務概要	設立期	基本財産	法人の経営状態(平成19年度)				
					収支計算書・正味財産増減計算書		貸借対照表		
					当期正味財産増加(減少)額	当期収支差額	資産合計	負債合計	正味財産
1	(財)愛媛県廃棄物処理センター	廃棄物処理施設の運営	H.5	10	△ 187	△ 19	3,530	4,615	△ 1,085
2	(財)えひめ女性財団	女性の地位向上と社会参画の促進	H.3	1,000	2	2	1,046	27	1,020
3	(財)伊方原子力広報センター	原子力及びその平和利用に関する知識の普及啓発	S.58	6	1	0	67	10	56
4	(財)えひめ産業振興財団	地域産業の技術高度化及び新事業創出の支援等	S.61	2,520	35	135	10,490	7,617	2,872
5	(財)松山観光コンベンション協会	コンベンションの誘致及び支援等	H.3	521	△ 3	△ 3	601	62	539
6	(財)愛媛県国際交流協会	国際交流事業の実施	H.1	1,500	4	3	1,567	5	1,562
7	(財)愛媛の森林基金	森林の造成整備及び緑化等の促進	S.61	1,051	7	7	1,186	74	1,113
8	(財)えひめ農林漁業担い手育成公社	農地保有合理化事業並びに農林漁業後援者の確保及び育成	S.46	15	10	16	2,119	421	1,697
9	(財)愛媛県水産振興基金	水産業の振興対策事業、漁業操業の安全対策事業並びに漁場の保全対策事業の実施	S.49	423	3	3	431	0	431
10	(財)愛媛県栽培漁業基金	栽培漁業の推進に係る事業の実施	S.61	2,209	13	△ 21	2,264	12	2,253
11	(財)愛媛県動物園協会	愛媛県立とべ動物園の運営管理	S.62	20	△ 43	△ 42	363	240	123
12	(財)愛媛県文化振興財団	各種文化事業の実施	S.55	1,517	0	△ 1	2,006	193	1,813
13	(財)愛媛県埋蔵文化財調査センター	埋蔵文化財の保護思想の普及	S.52	5	0	0	295	121	174
14	(財)愛媛県スポーツ振興事業団	各種スポーツの振興	S.49	750	40	40	938	107	831
15	(財)愛媛県暴力追放推進センター	暴力追放運動の推進及び被害者からの相談処理	H.4	600	3	3	666	2	663
合計				12,147	△ 114	123	27,568	13,506	14,062

④公益法人三役人事調査表

平成21年1月1日現在

三役とは、理事長、専務・常務理事、事務局長(出納員)をいう。経営者である。

三役の氏名(理事以外は記号)、主な職業(又は出身母体)、常勤・非常勤、報酬の有無を調査する。

(注) 兼務の場合はその旨記載して()内省略。事務局長と出納員が別の場合は2名とも書く。

番号	法人名	理事長	専務・常務理事	事務局長
		氏名(主な職業)、非常勤、報酬無	氏名(主な職業、勤務、報酬)	氏名記号(主な職業、勤務、報酬)
1	(財)愛媛県廃棄物処理センター	三木輝久(三木特種製紙(株)会長)	長野侯二(県民環境部長)	循環型社会推進課長
2	(財)えひめ女性財団	田中チカ子(前松山東雲短期大学教授)	亀岡マリ子(元教員、非常勤、報酬有)	HJ(女性総合センター次長、常勤、報酬有)
3	(財)伊方原子力広報センター	山下和彦(伊方町長)	片岡安男(元県職員、常勤、報酬有)	事務局長・AG(伊方町派遣職員、常勤、報酬有) 出納員・伊方町会計課長
4	(財)えひめ産業振興財団	麻生俊介((株)伊予銀行会長)	専務・若原隆(元県職員、常勤、報酬有) 常務・相原泰裕(県派遣職員、常勤、報酬有)	出納員・YT(プロパー職員、常勤、報酬有)
5	(財)松山観光コンベンション協会	森本惇(伊予鉄道(株)相談役)	富岡保正(元松山市職員、常勤、報酬有)	YH(松山市派遣職員、常勤、報酬有)
6	(財)愛媛県国際交流協会	一色哲昭((株)愛媛銀行会長)	今井好幸(元県職員、常勤、報酬有)	専務理事兼務
7	(財)愛媛の森林基金	上甲啓二(農林水産部長)	—	事務局長・森林整備課長 出納員・森林整備課課長補佐
8	(財)えひめ農林漁業担い手育成公社	上甲啓二(農林水産部長)	—	YT(農業会議事務局長兼務、報酬無)
9	(財)愛媛県水産振興基金	島根亀夫(愛媛県漁業協同組合連合会副会長)	—	MK(元県職員、常勤、報酬有)
10	(財)愛媛県栽培漁業基金	佐々木護(愛媛県漁業協同組合連合会会長)	大政勉一(元県職員、常勤、報酬有)	専務理事兼務
11	(財)愛媛県動物園協会	清水裕(土木部長)	—	KN(元県職員、常勤、報酬有) 出納員・都市整備課課長補佐
12	(財)愛媛県文化振興財団	佐藤陽三(愛媛県文化協会会長)	三原正實(元県職員、常勤、報酬有)	常務理事兼務 出納員・所長
13	(財)愛媛県埋蔵文化財調査センター	藤岡澄(教育長)	日野孝雄(元県職員、常勤、報酬有)	常務理事兼務
14	(財)愛媛県スポーツ振興事業団	白石省三(三浦工業(株)会長、非常勤、報酬無)	秋川秀美(元県職員、常勤、報酬有)	常務理事兼務 出納員・MY(元県職員、常勤、報酬有)
15	(財)愛媛県暴力追放推進センター	麻生俊介((株)伊予銀行会長)	友岡朋和(元県警職員、常勤、報酬有)	専務理事兼務
16	(財)えひめ地域政策研究センター	麻生俊介((株)伊予銀行会長)	専務・栗田史朗(県派遣職員、常勤、報酬有)	専務理事兼務
17	(社)愛媛県観光協会	佐伯要(伊予鉄道(株)社長)	藤原俊嗣(元県職員、常勤、報酬有)	KJ(県派遣職員、常勤、報酬有)
18	(社)愛媛県物産協会	田中哲((株)田中蒲鉾本店社長)	元岡孝道(元県職員、常勤、報酬有)	00(元県職員、常勤、報酬有)

(監査人のコメント)

- ①理事長は非常勤、報酬無であり、概して充て職である。
- ②外郭団体の事務局長は予算・決算及び出納の事務責任を有している。理事となり責任の一端を担うべきである。
- ③専務・常務理事は県外郭団体の場合県OB又は派遣職員になっており、派遣職員の人件費は原則県が補助している。
- ④三役人事から、3は伊方町が、5は松山市が経営事務を執行しており、県の人件費補助もなく、愛媛県外郭団体ではない。
- ⑤18は派遣職員がおらず県は経営に関与していない。過去のOB人事から見て天下り先とみなす。

⑤公益法人会計基準の準拠性

(調査：平成20年3月期)

番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
	廃棄物センター	女性財団	原子力広報センター	産業振興財団	観光コンベンション協会	国際交流協会	森林基金	農林漁業担い手育成公社	水産振興基金	栽莖漁業基金	動物園協会	文化振興財団	埋蔵文化財調査センター	スポーツ振興事業団	暴力追放推進センター	えひめ地域政策研究会	観光協会	物産協会
法人名(略称)																		
①貸借対照表																		
2期比較	○	初×	○	○	○	○	○	○	初×	○	○	○	○	○	○	○	○	×
特定資産の区分表示	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
②正味財産増減計算書																		
2期比較	○	初×	○	○	○	○	○	○	初×	○	○	○	○	○	○	○	○	×
フロー式(損益計算)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
③財務諸表に対する注記																		
注記の有無	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	×
満期保有債券の時価注記	—	○	—	○	—	○	○	○	○	○	—	○	—	○	○	×	—	—
補助金等の明細注記	○	—	—	○	—	○	○	○	○	○	—	○	—	—	—	○	—	—
④財産目録																		
明細を記載	○	○	×	○	△	○	○	○	○	○	○	△	×	×	○	△	×	×
明細が不備な科目	未収、未払	OK	B/Sと同じ	未払、預り金	投資有価証券	未収、未払	未収、未払	OK	OK	OK	固定資産	有価証券	全て	未払金	OK	未収収益	全て	未収、未払
⑤収支計算書																		
3区分(注)表示 (注：事業・投資・財務活動)	○	○	○	○	×	○	○	なし	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×
次期繰越収支差額の表示	○	○	○	○	○	○	○	なし	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
繰越収支差額の内訳注記	×	×	○	○	×	○	○	なし	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×
⑥特別会計の有無																		
総括表を作成	—	—	—	○	—	○	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—
⑦剰余金処分率作成している(誤り)									×									×

(注) 初：作成初年度

⑥統廃合財団の基本財産の経緯

法人名	基本財産	県出捐	備考	残余財産	寄附先
財団法人えひめ産業振興財団	2,519,557	950,000 ① (1,967,000) ⑤+⑥+⑦	H13 統合	—	
財団法人愛媛県産業技術振興財団	1,950,000	950,000 ① (1,550,000) ⑤=①+②	H9 統合、母体	—	
財団法人愛媛テクノポリス財団	1,250,000	950,000 ①	母体	—	
財団法人愛媛県技術開発振興財団	700,000	600,000 ②	解散	710,457	(財)テクノポリス財団：全額
財団法人愛媛県中小企業振興公社	18,557	10,000 ③ (17,000) ⑥=③+④	H9 統合、解散	254,280	(財)産業技術振興財団：全額
財団法人愛媛県中小企業近代化公社	10,000	10,000 ③	母体	—	
財団法人愛媛県下請企業振興協会	8,557	7,000 ④	解散	20,532	(財)中小企業近代化公社：
財団法人愛媛県産業情報センター	551,000	400,000 ⑦	解散	585,388	(財)産業技術振興財団：全額
財団法人えひめ地域政策研究センター	580,000	0 (270,000) ⑧+⑨	H12 統合	—	
財団法人愛媛県社会経済研究財団	70,000	20,000 ⑧	解散	91,314	(財)えひめ地域政策研究センター：全額
財団法人愛媛県まちづくり総合センター	510,000	250,000 ⑨	解散	511,177	(財)えひめ地域政策研究センター：全額
財団法人愛媛県農業拓殖基金協会	21,600	10,000	H12 廃止	24,800	(社)中央農業拓殖基金協会：10,000千円、(財)国際交流協会：14,800千円
財団法人愛媛県文化振興財団	1,517,300	1,200,000 ⑩	H13 統合	—	
財団法人愛媛県文化振興財団	1,517,300	1,200,000 ⑩	母体	—	
財団法人愛媛県県民文化会館	300,000	250,000 運用財産へ	解散	352,706	(財)文化振興財団：全額(運用財産として寄附)
財団法人えひめ農林漁業担い手育成公社	15,000	10,650 ⑪ (610,650) ⑪+⑫	H14 統合	—	※残余財産は基金(特定資産)に計上
財団法人愛媛県農業開発公社	15,000	10,650 ⑪	母体	—	
財団法人愛媛県農林漁業後継者育成基金	1,200,000	600,000 ⑫基金へ	解散	1,454,729	(財)農業開発公社：全額
財団法人愛媛県長寿社会振興協会	50,000	30,000	H16 廃止	47,953	県：30,000千円、(社福)県社協：17,953千円
財団法人愛媛県保健医療財団	601,000	500,000	H17 廃止	626,044	県：全額
財団法人愛信会 ※県非出えん	147,000	0 ⑬ (10,000) ⑭	H17 統合	—	※残余財産は全額基本財産に計上
財団法人愛信会 ※県非出えん	90,000	0 ⑬	母体	—	
財団法人愛媛県篤志献体協会	26,500	10,000 ⑭	解散	56,788	(財)愛信会：全額
財団法人松山観光コンベンション協会	521,000	150,000	H17 統合	—	
財団法人松山コンベンションビューロー	521,000	150,000	母体	—	
松山市観光協会 ※任意団体	—	—	解散	—	

(注)県出えん額の () 内は、解散法人へ出えんした額を含む。() 外の実数は県が考えている出えん金である。大きく差異のある法人に注意。

⑦外郭財団法人、指定管理、統廃合一覧

担当部課		NO	法人名	指定管理者となっている施設名
県民環境部	循環型社会推進課	1	(財) 愛媛県廃棄物処理センター	—
	男女参画課	2	(財) えひめ女性財団	愛媛県女性総合センター
経済労働部	産業政策課企業立地推進室	3	(財) 伊方原子力広報センター	—
	産業創出課	4	(財) えひめ産業振興財団	テクノプラザ愛媛
				愛媛県産業情報センター
	観光物産課	5	(財) 松山観光コンベンション協会	—
国際交流課	6	(財) 愛媛県国際交流協会	—	
農林水産部	森林整備課	7	(財) 愛媛の森林基金	—
	農産園芸課担い手対策推進室	8	(財) えひめ農林漁業担い手育成公社	—
	漁政課	9	(財) 愛媛県水産振興基金	—
	水産課	10	(財) 愛媛県栽培漁業基金	—
土木部	都市整備課	11	(財) 愛媛県動物園協会	とべ動物園
教育委員会	文化振興課	12	(財) 愛媛県文化振興財団	愛媛県県民文化会館
	文化財保護課	13	(財) 愛媛県埋蔵文化財調査センター	—
	保健スポーツ課	14	(財) 愛媛県スポーツ振興事業団	愛媛県総合運動公園
愛媛県武道館				
警察本部	組織犯罪対策課	15	(財) 愛媛県暴力追放推進センター	—

[過去に統廃合を行っているもの(平成9年度以降)]

年度	内容	
平成9年度	統合	(財) 愛媛テクノポリス財団と(財) 愛媛県技術開発振興財団を統合し、(財) 愛媛県産業技術振興財団を設立
	統合	(財) 愛媛県中小企業近代化公社と(財) 愛媛県下請企業振興協会を統合し、(財) 愛媛県中小企業振興公社を設立
平成12年度	統合	(財) 愛媛県社会経済研究財団と(財) 愛媛県まちづくり総合センターを統合し、(財) えひめ地域政策研究センターを設立
	廃止	(財) 愛媛県農業拓殖基金協会の廃止
平成13年度	統合	(財) 愛媛県産業技術振興財団を母体に、(財) 愛媛県産業情報センター及び(財) 愛媛県中小企業振興公社を廃止し、(財) えひめ産業振興財団として統合
	統合	(財) 愛媛県文化振興財団に(財) 愛媛県県民文化会館を統合
平成14年度	統合	(財) 愛媛県農業開発公社を母体に、(財) 愛媛県農林漁業後継者育成基金を廃止し、(財) えひめ農林漁業担い手育成公社として統合
平成16年度	廃止	(財) 愛媛県長寿社会振興協会の廃止
平成17年度	廃止	(財) 愛媛県保健医療財団の廃止
	統合	(財) 愛媛県篤志献体協会を廃止し、(財) 愛信会《愛媛県非出えん法人》へ統合
	統合	(財) 松山コンベンションビューローと松山市観光協会(任意団体)を統合し、(財) 松山観光コンベンション協会を設立

⑧基本財産・特定資産と運用実績

②(財)えひめ女性財団

(百万円)

	財産額	運用益	利回り	
基本財産	1,000	15	1.50%	国債500, 地方債500 普通
特定資産	21	0	0.00%	
計	1,021	15	1.47%	
5%で運用した場合		51	増加額	36

④(財)えひめ産業振興財団

(百万円)

	財産額	運用益	利回り	
基本財産	2,519	37	1.50%	
特定資産	5,082	29	0.60%	
計	7,601	66	0.90%	
5%で運用した場合		380	増加額	314

⑤(財)松山観光コンベンション協会

(百万円)

	財産額	運用益	利回り	
基本財産	521	4	0.70%	定期121、有価証券400 定期11、普通3
特定資産	14	0	0.00%	
計	535	4	0.70%	
5%で運用した場合		27	増加額	23

⑥(財)愛媛県国際交流協会

(百万円)

	財産額	運用益	利回り	
基本財産	1,500	22	1.50%	国債・地方債 定期
特定資産	21	0	0.10%	
計	1,521	22	1.50%	
5%で運用した場合		76	増加額	54

⑦(財)愛媛の森林基金

(百万円)

	財産額	運用益	利回り	
基本財産	1,051	9	0.90%	定期7、国債1,044 定期
特定資産	0	0	-	
計	1,051	9	0.90%	
5%で運用した場合		53	増加額	43

⑧(財)えひめ農林漁業担い手育成公社

(百万円)

	財産額	運用益	利回り	
基本財産	15	0	0.00%	定期 地方債
特定資産	1,615	21	1.30%	
計	1,630	21	1.30%	
5%で運用した場合		81	増加額	61

⑨(財)愛媛県水産振興基金

(百万円)

	財産額	運用益	利回り	
基本財産	423	6	1.5%	定期2、国債・地方債421
特定資産	0	0		
計	423	6	1.5%	
5%で運用した場合		21	増加額	15

⑩(財)愛媛県栽培漁業基金

(百万円)

	財産額	運用益	利回り	
基本財産	2,209	55	2.5%	定期10、国債2,109 定期
特定資産	45	0.3	0.7%	
計	2,254	55	2.5%	
5%で運用した場合		113	増加額	57

⑪(財)愛媛県動物園協会 (百万円)

	財産額	運用益	利回り	
基本財産	20	0	0.20%	定期
特定資産	261	1	0.40%	定期
計	281	1	0.40%	
5%で運用した場合		14	増加額	13

⑫(財)愛媛県文化振興財団 (百万円)

	財産額	運用益	利回り	
基本財産	1,517	19	1.30%	定期41, 国債1,476
特定資産	330	3	0.90%	定期125, 国債205
計	1,847	22	1.20%	
5%で運用した場合		92	増加額	70

⑬(財)愛媛県埋蔵文化財調査センター (百万円)

	財産額	運用益	利回り	
基本財産	5	0	0.10%	
特定資産	68	0	0.10%	
計	73	0	0.10%	
5%で運用した場合		4	増加額	4

⑭(財)愛媛県スポーツ振興事業団 (百万円)

	財産額	運用益	利回り	
基本財産	750	10	1.30%	定期51, 愛媛県債574, 国債125
特定資産	56	0	0.40%	定期56
計	806	10	1.30%	
5%で運用した場合		40	増加額	30

⑮(財)愛媛県暴力追放推進センター (百万円)

	財産額	運用益	利回り	
基本財産	600	9	1.50%	国債400、地方債199
特定資産	57	0	0.20%	定期40、普通17
計	657	9	1.40%	
5%で運用した場合		33	増加額	24

⑯(財)えひめ地域政策研究センター (百万円)

	財産額	運用益	利回り	
基本財産	580	10	1.60%	国債103、地方債477
特定資産	39	0	0.30%	定期39
計	619	10	1.60%	
5%で運用した場合		31	増加額	21

合計 (百万円)

	財産額	運用益	利回り	
基本財産	12,710	196	1.54%	
特定資産	7,609	54	0.71%	
計	20,319	250	1.23%	
5%で運用した場合		1,016	増加額	766

⑨退職金試算一覧

(単位：人、百万円)

法人名	対象人数	19年度引当額	退職給付要支給見込額		備 考
			5年後(25年度)	10年後(30年度)	
⑪ (財) 愛媛県動物園協会	37	185	327	434	
④ (財) えひめ産業振興財団	15	130	181	211	19年度末要支給額：137,656千円
⑬ (財) 愛媛県埋蔵文化財調査センター	11	68	113	144	
⑭ (財) 愛媛県スポーツ振興事業団	14	88	105	93	
⑮ (財) 愛媛県文化振興財団	12	8	0	35	
⑩ (財) 愛媛県栽培漁業基金	2	11	16	20	
② (財) えひめ女性財団	5	21	26	20	
⑤ (財) 松山観光コンベンション協会	3	14	0	19	H33 1名, H36 1名, H41 1名
① (財) 愛媛県廃棄物処理センター	2	0	7	13	中小企業退職金共済に加入
⑮ (財) 愛媛県暴力追放推進センター	3	2	3	3	
③ (財) 伊方原子力広報センター	2	1	1	2	
⑰ (社) 愛媛県観光協会	1	0	1	1	支給見込額は専務理事が最長の5年間勤務して退職した場合の額(現専務理事の給与で積算)
⑥ (財) 愛媛県国際交流協会	2	0	0	0	1名分を計上
⑦ (財) 愛媛の森林基金	0	0	0	0	
⑧ (財) えひめ農林漁業担い手育成公社	0	0	0	0	
⑨ (財) 愛媛県水産振興基金	0	0	0	0	
⑯ (財) えひめ地域政策研究センター	0	0	0	0	

(監査人のコメント)

- ① 対処金を毎年度外部抛出し、経費算入できるので「中小企業退職金共済」に加入(1法人のみ)することが望ましい。10%手当であれば退職給付引当金も対応する預金積立も不要となる。
- ② 対象人員0はプロパー職員がないことを示す。法人が官直営であり、民営でないことを意味する。法人の必要性が問われる。
- ③ 10年後要支給見込額の大きい順に並べ替えた。
- ④ 19年度引き当て額と10年後支給見込み額を比較すると今後の必要資金がわかる。上位6法人は毎年利益を獲得しなければ退職金の支給が危うい可能性がある。
- ⑤ 外郭団体の退職金計算は県の支給規定に準じているが、退職金の廃止も含めて独自に見直すべきである。

⑩公益法人立入検査状況

法人名	立入検査の有無	立入検査「有」の場合			立入検査「無」の場合の理由	今後の立入検査予定年度
		実施年月日	指摘の有無	項目		
(財) 愛媛県廃棄物処理センター	無	—	—	—	(*)	—
(財) えひめ女性財団	有	H18. 10. 13	有	3項目(別紙通知のとおり)	—	H21年度
(財) 伊方原子力広報センター	無	—	—	—	監事に県職員(南予局出納室長)がいるため。	—
(財) えひめ産業振興財団	有	H18. 3. 22	有	別添のとおり	—	H20年度
(財) 松山観光コンベンション協会	無	—	—	—	検査権限なし(国所轄法人)	—
(財) 愛媛県国際交流協会	有	H20. 1. 16	無	口頭での指摘事項(別添)	—	H22年度
(財) 愛媛の森林基金	無	—	—	—	県職員が出納員の職にある。	—
(財) えひめ農林漁業担い手育成公社	有	H18. 9. 5	無	—	—	H21年度
(財) 愛媛県水産振興基金	無	—	—	—	収支決算額が5千万円未満であるため。	—
(財) 愛媛県栽培漁業基金	有	H20. 5. 16	無	—	—	H23年度
(財) 愛媛県動物園協会	無	—	—	—	県職員(都市整備課課長補佐)が出納員であるため	—
(財) 愛媛県文化振興財団	有	H20. 3. 14	無	—	—	H21年度
(財) 愛媛県埋蔵文化財調査センター	有	H19. 9. 27~28	有	会計事務の適正化等	—	H20年度
(財) 愛媛県スポーツ振興事業団	有	H18. 2. 14	無	—	—	H20年度
(財) 愛媛県暴力追放推進センター	有	H20. 2. 25	無	—	—	H22年度
(財) えひめ地域政策研究センター	有	H20. 5. 27	無	—	—	H23年度
(社) 愛媛県観光協会	無	—	—	—	検査権限なし(国所轄法人)	—
(社) 愛媛県物産協会	無	—	—	—	県職員が監事の職にある。	—

(*)財団事務局は循環型社会推進課課員が兼務しており、全ての案件について事務局参事(循環型社会推進課長)または専務理事(県民環境部長)が決裁・承認しているため、別途立入検査をする必要がないと判断している。

(監査人のコメント)

①指摘事項の内容は抽象的でわかりにくい。具体的に指導すべきである。

②立入検査「無」の理由として、職員又は監事が出納員であるからという理由は合理性が認められない。身内への遠慮又は検査除外の口実とみえる。

⑩公益法人担当課・従事時間集計

部局	所管課	担当者	H20.4.1 現在・ 年齢	左記担当者の公 益法人指導監督 に係る事務割合 (人役)	年間 従事 時間
総務	総務管理課	主事	25	30/2080	30
総務	人事課職員厚生室	係長	43	16/2080	16
総務	市町振興課	担当係長	42	312/2080	312
企画	企画調整課	主任	36	624/2080	624
企画	情報政策課（四国総合通信局）	担当係長	42	208/2080	208
県民	消防防災安全課	主事	27	20/2080	20
県民	消防防災安全課	担当係長	46	40/2080	40
県民	消防防災安全課	主事	27	20/2080	20
県民	消防防災安全課	担当係長	46	40/2080	40
県民	男女参画課	係長	46	416/2080	416
県民	男女参画課	主事	28	208/2080	208
県民	人権対策課	専門員	38	42/2080	42
県民	人権対策課	係長	49	68/2080	68
県民	循環型社会推進課	係長	49	312/2080	312
県民	循環型社会推進課	係長	49	416/2080	416
県民	循環型社会推進課	担当係長	46	312/2080	312
県民	自然保護課	主任	36	10/2080	10
県民	自然保護課	主任	32	26/2080	26
保健	保健福祉課・生涯学習課	担当係長	43	80/2080	80
保健	医療対策課	係長	50	700/2080	700
保健	医療対策課	係長	48	30/2080	30
保健	健康増進課	技師	28	120/2080	120
保健	健康増進課	主事	29	160/2080	160
保健	薬務衛生課	主任	31	48/2080	48
保健	薬務衛生課	係長	49	24/2080	24
保健	薬務衛生課	係長	46	8/2080	8
保健	薬務衛生課	係長	48	8/2080	8
保健	子育て支援課	専門員	38	24/2080	24
保健	子育て支援課	係長	48	24/2080	24
保健	子育て支援課	担当係長	44	40/2080	40
保健	障害福祉課	担当係長	43	50/2080	50
保健	障害福祉課	係長	46	100/2080	100
保健	長寿介護課	主任	33	16/2080	16
保健	長寿介護課	主事	24	80/2080	80
保健	長寿介護課	主任	35	8/2080	8
経済	産業政策課	主任	32	32/2080	32
経済	産業政策課企業立地推進室	係長	46	24/2080	24
経済	労政雇用課	係長	43	16/2080	16
経済	労政雇用課	係長	43	16/2080	16
経済	労政雇用課	専門員	39	24/2080	24
経済	労政雇用課	係長	43	16/2080	16
経済	労政雇用課	係長	43	48/2080	48
経済	労政雇用課	係長	43	16/2080	16
経済	労政雇用課	係長	43	16/2080	16
経済	労政雇用課	係長	43	16/2080	16
経済	労政雇用課	係長	43	48/2080	48
経済	労政雇用課	係長	43	32/2080	32
経済	労政雇用課雇用対策室	主任	33	168/2080	168
経済	労政雇用課雇用対策室	主任	33	50/2080	50
経済	産業創出課	担当係長	42	208/2080	208
経済	産業創出課	実務研修生	37	208/2080	208
経済	経営支援課	主任	30	312/2080	312
経済	経営支援課	係長	47	40/2080	40
経済	経営支援課	専門員	39	40/2080	40
経済	観光物産課	係長	44	30/2080	30
経済	観光物産課	係長	47	20/2080	20
経済	国際交流課	主任	38	70/2080	70

⑩公益法人担当課・従事時間集計

部局	所管課	担当者	H20. 4. 1 現在・ 年齢	左記担当者の公 益法人指導監督 に係る事務割合 (人役)	年間 従事 時間
農林	農政課	担当係長	43	62/2080	62
農林	農業経済課	主事	27	30/2080	30
農林	担い手対策推進室	主任	32	832/2080	832
農林	農産園芸課	専門員	39	20/2080	20
農林	農産園芸課	主任	36	24/2080	24
農林	農産園芸課	主任	33	30/2080	30
農林	畜産課	技師	29	50/2080	50
農林	畜産課	主任	33	24/2080	24
農林	畜産課	技師	28	12/2080	12
農林	林業政策課	主事	31	96/2080	96
農林	森林整備課	主任	36	42/2080	42
農林	森林整備課	主任	35	312/2080	312
農林	漁政課	担当係長	43	30/2080	30
農林	水産課	担当係長	45	50/2080	50
土木	土木管理課	担当係長	40	104/2080	104
土木	都市計画課	主事	31	20/2080	20
土木	都市整備課・生涯学習課	専門員	40	832/2080	832
土木	建築住宅課	係長	46	416/2080	416
土木	建築住宅課	専門員	40	104/2080	104
土木	建築住宅課	係長	47	104/2080	104
警察	厚生課	管理官	59	260/2080	260
警察	厚生課	課長補佐	54	260/2080	260
警察	生活安全企画課	主任	40	50/2080	50
警察	生活安全企画課	係長	39	20/2080	20
警察	組織犯罪対策課	係長	53	144/2080	144
警察	交通企画課	係長	35	25/2080	25
警察	運転免許試験課	課長補佐	56	164/2080	164
警察	運転免許試験課	係長	51	162/2080	162
警察	運転免許試験課	専門員係長	47	162/2080	162
警察	運転免許試験課	主事	26	41/2080	41
教育	教育総務課	係長	48	160/2080	160
教育	教育総務課	主任	35	53/2080	53
教育	生涯学習課	主任	30	128/2080	128
教育	生涯学習課	係長	47	30/2080	30
教育	生涯学習課	係長	48	20/2080	20
教育	生涯学習課	社会教育主事	46	64/2080	64
教育	生涯学習課	主任	33	80/2080	80
教育	義務教育課	専門員	44	150/2080	150
教育	高校教育課	専門員	43	40/2080	40
教育	文化振興課	担当係長	44	208/2080	208
教育	文化財保護課	専門員	44	150/2080	150
教育	文化財保護課	係長	46	520/2080	520
教育	保健スポーツ課	担当係長	46	84/2080	84
		合計	4,032	合計	12,259
	法人数 257	平均年齢	40.32	人役換算	5.89

※ 1人当たり平均給与費 6,959千円 × 5.89 人役 = 40,989千円

1人当たり平均給与費は、平成20年9月公告の「愛媛県人事行政の運営等の状況」より平成20年度当初予算における職員給与費の平均額

⑫補助金委託費調査表

担当部課	番号	法人名	基本財産	(千円)		設立年月	19補助金(千円)	19委託料(千円)
					うち県出捐			
県民環境部	循環型社会推進課	①	(財) 愛媛県廃棄物処理センター	10,000	2,500	H 5. 9	129,937	0
	男女参画課	②	(財) えひめ女性財団	1,000,000	1,000,000	H 3. 4	0	64,341
経済労働部	産業政策課 企業立地推進室	③	(財) 伊方原子力広報センター	6,000	2,000	S58. 4	0	27,647
	産業創出課	④	(財) えひめ産業振興財団	2,519,557	950,000	S61. 11	121,469	193,352
	観光物産課	⑤	(財) 松山観光コンベンション協会	521,000	150,000	H 3. 1	0	0
	国際交流課	⑥	(財) 愛媛県国際交流協会	1,500,000	1,000,000	H 1. 4	18,907	2,468
農林水産部	森林整備課	⑦	(財) 愛媛の森林基金	1,050,730	400,000	S61. 5	63,429	0
	農産園芸課 担い手対策推進室	⑧	(財) えひめ農林漁業担い手育成公社	15,000	10,650	S46. 9	39,361	0
	漁政課	⑨	(財) 愛媛県水産振興基金	423,000	120,000	S49. 1	0	0
	水産課	⑩	(財) 愛媛県栽培漁業基金	2,209,200	665,000	S61. 12	1,298	450
土木部	都市整備課	⑪	(財) 愛媛県動物園協会	20,000	10,000	S62. 4	0	356,923
教育委員会	文化振興課	⑫	(財) 愛媛県文化振興財団	1,517,300	1,200,000	S55. 12	17,042	202,264
	文化財保護課	⑬	(財) 愛媛県埋蔵文化財調査センター	5,000	5,000	S52. 6	0	130,964
	保健スポーツ課	⑭	(財) 愛媛県スポーツ振興事業団	750,203	500,000	S49. 12	39,292	350,039
警察本部	組織犯罪対策課	⑮	(財) 愛媛県暴力追放推進センター	600,000	300,000	H 4. 4	0	1,711
企画情報部	企画調整課	⑯	(財) えひめ地域政策研究センター	580,000	0	H12. 4	27,577	5,002
			(財) 愛媛県社会経済研究財団	70,000	20,000	S51. 8		
			(財) 愛媛県まちづくり総合センター	510,000	250,000	S61. 7		
経済労働部	観光物産課	⑰	(社) 愛媛県観光協会	—	—	H 4. 7	27,970	16,345
		⑱	(社) 愛媛県物産協会	—	—	H 3. 7	0	9,477